

議会報

ならは

令和2年

第190号

12月5日発行

■ 令和2年9月定例会 会期 9/15~17



待ちわびた冬の訪れ(上繁岡大堤)

- 令和2年9月定例会……………2~4ページ
- 臨時会(7・8月)……………5ページ
- 町政を問う!【いっぱん質問】……………6~8ページ
- 委員会のうごき……………9~10ページ
- 全員協議会・議会の足跡……………11ページ
- ストーリーミング配信開始……………12ページ

令和2年9月定例会

コロナ関連予算全会一致により可決

令和2年第9回9月定例会は、9月15日から17日までの3日間の会期で行われ、町から提案のあった報告事項1件、認定事項6件、条例制定3件、条例改正2件、補正予算6件、議決の必要な契約関係1件などが審議され、原案どおり可決・同意されました。

本会では、新型コロナウイルス関連予算が多く提出され、特にインフルエンザ予防接種費用助成や、各公共施設における新型コロナウイルス対策事業に関する経費に関心が寄せられ審議されました。

補正予算

一般会計（第6号）

- 補正額 8億3,503万2千円増額
- 予算総額 113億2,650万円
- 主な補正事業
新型コロナウイルス対策事業
9,846万9千円
- ◆ 可決【賛成全員】

国民健康保険（第1号）

- 補正額 1億9,083万1千円増額
- 予算総額 15億3,690万円
- ◆ 可決【賛成全員】

下水道特別会計（第1号）

- 補正額 3,534万8千円増額
- 予算総額 5億2,045万6千円
- ◆ 可決【賛成全員】

住宅造成特別会計（第1号）

- 補正額 3,311万2千円増額
- 予算総額 3,409万8千円
- ◆ 可決【賛成全員】

介護保険特別会計（第2号）

- 補正額 8,750万円増額
- 予算総額 10億7,981万5千円
- ◆ 可決【賛成全員】

後期高齢特別会計（第1号）

- 補正額 1,222万4千円増額
- 予算総額 3,391万5千円
- ◆ 可決【賛成全員】

工事請負契約変更

波倉地区地域交流促進ゾーン整備工事

- 契約相手 株式会社五大
- 変更前 8,195万円
- 変更後 9,670万9,800円
- ◆ 可決【賛成全員】

町道の変更

JR常磐線竜田駅東西自由通路整備に伴い町道木屋・小六郎線及び接続する町道木屋・谷地線の起点を変更。

◆ 可決【賛成全員】



条例の制定・改正

障がい者の利用に係る公の施設使用料の

免除に関する条例の制定

障害者基本法に基づき公の施設使用料を免除し、本人及び扶養する者の経済的負担の軽減等を図るための制定

◆可決【賛成全員】

公共用施設機能維持運営基金条例の制定

公共用施設機能維持運営に要する資金を積み立てるための基金を設置する条例の制定

◆可決【賛成全員】

公共用施設機能維持補修基金条例の制定

公共用施設機能維持補修に要する資金を積み立てるための基金を設置する条例の制定

◆可決【賛成全員】

後期高齢者医療に関する条例の改正

地方税法等の一部を改正する法律により延滞金及び還付加算金の割合等に関する規定が改正されたことによる改正

◆可決【賛成全員】

公共用施設維持運営基金条例の改正

地方自治法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴い基金の処分に関する規定等について所要の改正をするための改正

◆可決【賛成全員】

令和元年度一般会計歳入歳出決算

一般会計

●歳入総額	150億1,929万0,576円
●歳出総額	122億1,157万6,456円
●歳入歳出差引額	28億0,771万4,120円
●翌年度へ繰越すべき財源	24億9,517万9,743円

●実質収支額 3億1,253万4,377円

◆認定【賛成全員】

令和元年度特別会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計

●歳入総額	14億8,205万0,957円
●歳出総額	13億0,923万2,726円
●歳入歳出差引額	1億7,281万8,231円

◆認定【賛成全員】

下水道事業特別会計

●歳入総額	5億7,514万3,360円
●歳出総額	5億6,888万3,391円
●歳入歳出差引額	625万9,969円

◆認定【賛成全員】

住宅用地造成事業特別会計

●歳入総額	2億0,951万7,088円
●歳出総額	2億0,951万6,266円
●歳入歳出差引額	822円

◆認定【賛成全員】

介護保険特別会計

●歳入総額	10億3,966万5,511円
●歳出総額	9億6,347万0,242円
●歳入歳出差引額	7,619万5,269円

◆認定【賛成全員】

後期高齢者医療特別会計

●歳入総額	3,214万7,636円
●歳出総額	3,208万4,752円
●歳入歳出差引額	6万2,884円

◆認定【賛成全員】

報告

令和元年度一般社団法人ならはみらいの 経営状況報告について

- 収入合計 2億1,014万7,165円
- 支出合計 2億1,014万7,165円
- 差引額 0円

固定資産評価審査委員会委員の選任

- 遠藤 一教氏 (山田岡)
- 山内 康一氏 (北田)
- 任期満了に伴い再任。

◆ 同意【賛成全員】

教育委員会委員の任命

- 菅野 伯恵氏 (上井出)
- 任期満了に伴い再任。

◆ 同意【賛成全員】

教育長の任命

- 青木 洋氏 (大谷)
- 任期満了に伴い再任。

◆ 同意【賛成多数 (賛成…8 反対…2)】



令和2年7月臨時議会

会期 令和2年7月14日

皆さんからの請願

トリチウム等を含むALPS処理水(トリチウム汚染水)の海洋放出に反対する請願

- 請願者 脱原発福島県民会議事務局 責任者 佐藤龍彦
- 要旨

福島被災県民は、長期の避難生活や放射線被ばくによる健康不安などを経験してきた。今なお復興の渦中であり、これ以上の原発事故の犠牲を被災者に押し付けてはならず、県民の安心と安全、健康と生活を守るため、トリチウム汚染水の海洋放出に反対する意見書の提出を求めるもの。

- 付託 原子力発電所安全対策常任委員会
- 結果 不採択
- 審査意見

ALPS処理水の処分方法について未だ国民的議論の醸成を見ず、更には福島第一原子力発電所立地町の意見など、同じ原発立地町として熟慮すべき視点が多く、拙速な判断は本町議会の信頼性にも及ぶものとの判断から、不採択とするものとした。

委員会発議

東京電力福島第一原子力発電所の放射性物質トリチウムを含む処理水に関する意見書の提出について

- 発議 原子力発電所安全対策常任委員会
- 要旨 ALPS処理水の処分方法について、国民の幅広い理解のもと風評被害対策に万全を期すなど、国の責任において、慎重かつ早急に決定をすること。

◆ 可決【賛成全員】

- 措置 檜葉町議会として令和2年9月17日付け、内閣総理大臣他に対し意見書を提出しました。

令和2年8月臨時議会

会期 令和2年8月20日

専決処分の報告

下繁岡地区基盤整備工事請負契約の変更

- 契約相手 加藤建設株式会社
- 変更前 1億4,333万9,900円
- 変更後 1億4,058万1,100円

工事請負契約締結・変更

町道寺下・夫太郎線道路法面改修工事

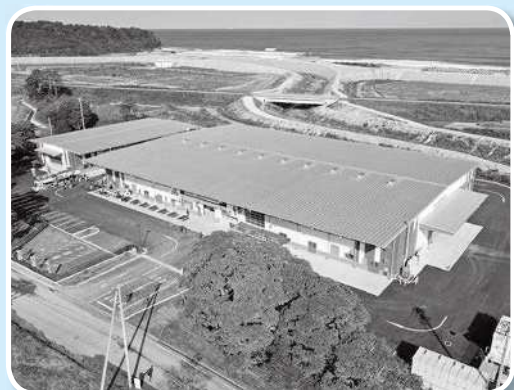
- 契約相手 加藤建設株式会社
- 契約額 2億2,220万円

◆可決【賛成全員】

町道狐久保線道路改築工事

- 契約相手 草野建設株式会社
- 変更前 1億1,614万2,410円
- 変更後 1億1,021万8,200円

◆可決【賛成全員】



完成した甘藷貯蔵施設（前原地区）

専決処分の報告

甘藷貯蔵施設等建設工事の変更

- 契約相手 常磐・諸橋特定建設工事 共同企業体
- 変更前 16億2,800万円
- 変更後 16億3,188万8,500円

専決処分の承認

令和2年度一般会計補正予算

（第5号）

- 専決日 令和2年7月31日
- 産業再生エリア・楢葉北産業団地整備事業用地取得費用計上のため
- 補正額 143万2,000円減額
- 予算総額 104億9,146万8,000円

◆承認【全員賛成】

土地の取得

産業再生エリア・楢葉北産業団地整備事業用地

- 所在 下繁岡字野中沢10番1 外1筆
- 面積 1,624㎡（地目：山林、田）
- 取得価格 256万6,605円

◆可決【賛成全員】

工事請負契約締結・変更

下繁岡地区基盤整備工事（その2）

- 契約相手 加藤建設株式会社
- 契約額 6,380万円

◆可決【賛成全員】

前原地区排水路整備工事

- 契約相手 株式会社彩輝
- 変更前 8,250万円
- 変更後 7,763万2,500円

◆可決【賛成全員】

備品購入契約締結

第2分団第1部

消防ポンプ自動車購入

- 契約相手 東部産業株式会社自動車部
- 契約額 2,310万円

◆可決【賛成全員】



いっばん質問

2 議員が質問

9月定例会では、2議員が一般質問を行い、町の対応や考え方などを問いました。

その質疑応答の要点をお知らせします。

1 鈴木 恒男 議員……7ページ

○定住人口確保対策について

2 宇佐見雅夫 議員……8ページ

○国際教育研究拠点の誘致について

○町内への進出企業について

町政を問う！





◆定住人口確保対策

定住人口は、東日本大震災前の平成22年度には7,700人であったが、令和2年7月31日現在4,025人となっている。次期町勢振興計画(案)では、令和12年には5,116人以上、令和22年には4,870人以上との予測が出ている。全国的に少子高齢化が進み、人口減少に歯止めがかからない中、どのような施策を行い定住人口を確保していくかが課題となっている。

問 現在住民登録されている人数は何人が。また、避難指示解除後、新たに住民登録をしたのは何人か。

答(町長) 令和2年8月31日現在の住民登録者数は6,785人。避難指示解除後から令和2年8月31日までに新たに住民登録をしたのは、転入者が1,583人、出生者が232人。合計で1,

815人。

問 住民登録をせず町内に居住しているのは何人か。

答(くらし安全) 約1,200人と推定している。

問 その1,200人はどのような職業の方なのか。

答(くらし安全) 廃炉事業や環境省事業に携わる方だと考えている。

問 帰町していない町民の最近の意向調査はどのようになっているのか。

答(町長) 町外に居住する1,824世帯のうち、回答があった319世帯の52%、約166世帯が「檜葉には戻らない予定」との回答であった。次いで27%、約86世帯が「戻るかどうか今は判断できない」。次に21%、約67世帯が「将来的に檜葉町戻る予定」という結果であった。帰町時期までの期間は、「おおむね4年から5年」の割合が最も多く、次いで「おおむね6年から10年」、「おおむね1年内」の順となっている。

問 子育て世帯等住宅取得奨励金の利用状況はどのようになっているか。

答(町長) 本事業は地域の担い手となる若い世代と将来の担い手となる子ども

たちの定住を促進し、活力のある元気なまちづくりを推進するため、町内に住宅を取得した子育て世帯や若年夫婦世帯に対し、奨励金を交付するもので、平成29年度から事業を開始し、合計28世帯に対して交付している。

問 28世帯中、檜葉町に住んでいない町内に新たに家を建てたのは何件か。

答(建設) 28件中5件が町民以外の方になる。

問 福島県住宅取得事業と町のを合わせると合計200万円となる。川内村だと建設費の10%、もしくは300万円。葛尾村だと50歳未満の単身者へ170万円、複数世帯だと200万円。富岡町は定住化促進対策住宅助成事業で経費の15%または上限300万円。大熊町は420万円と、他町村に比べ当町は金額が低いので、増額することも考えてはいるか。

答(建設) 極端に倍の額というものは難しい。金銭以外の付加価値について今後検討をしていく。

問 赤粉1期・3期の未販売区域が計10区画あるが、今後の販売見通しは。

答(建設) 不動産会社やハウスメーカーなどにチラシの配布を依頼し、販売促進

に努めている。

問 その10区画の販売金額はいくらか。

答(建設) 1区画が900万円台、他9区画は700~800万円台である。

問 売れていない区画の維持管理費はどの程度かかっているのか。

答(建設) 1区画あたり草刈りを年に2回実施し、数万円程度がかかっている。また販売促進用チラシの作成費に年間数十万円である。

問 赤粉住宅団地の売れていない区画は今後販売金額を下げることや、販売に関する専門窓口を設けるなど工夫をすることを提案する。

答(町長) 意義のある提案である。十分に検討をしていく。



新たな宅地造成(北田地区)

いっぱん質問

町政を問う!

鈴木 恒男 議員



◆国際教育研究拠点の誘致

国際教育研究拠点の誘致先が本年度中に原子力被災12市町村のいずれかに決定するという報道がなされている。榎葉町でも誘致に名乗りをあげ、誘致実現に向け全力を尽くすべきと考える。

問 国際教育研究拠点の誘致場所が決まるプロセスはどのようになっているのか。

答 (町長) 福島県が行う現地調査等の結果を踏まえ、国が年内に決定すると聞いている。

問 町が考える誘致先はどの地区を検討しているのか。

答 (町長) Jヴィレッジに隣接し国道6号線に面したエリアを検討している。このエリアは、国道6号線、常磐自動車道広野インターチェンジ、JR Jヴィレ

ジ駅など交通環境に恵まれ、原子力災害からの復興を発信する絶好のエリアであると認識している。

問 今後はその場所をどのようにアピールしていくのか。

答 (復興推進課長) 国際教育研究拠点で研究される分野に関連する施設が町内に多くあるということは町のアピールポイントと考えている。

問 東日本国際大学、いわき市と双葉郡8カ町村が復興の再生と発展についての連携協定を結んでいる。アピールをしていく上で、社会インフラが整っているいわき市の存在が非常に大きく、いわき市内の大学との研究協議ができるという強みがあることをもっと押し出してはどうか。

答 (町長) いわきと榎葉が隣接している。企業がいわきにも相当あり、連携は図られると思う。研究だけでは経済的な利点がないので、近隣に企業などがあることは強みであると考えている。

問 誘致に向けた町長の考えは。

答 (町長) イノベーション・コースト構想の司令塔となる世界レベルの国際教育研究拠点がまさに福島復興の中核施設になるものであると認識している。この

ようなことから、国際教育研究拠点の誘致に最大限注力をし、復興のモデルタウンにするために全力で取り組んでいく。

◆町内への進出企業

問 原子力災害被災市町村への優遇措置もあり、震災以降は様々な企業が浜通りに進出している。榎葉町に誘致した企業の実態として、南工業団地にはどのような企業が進出しているのか。

答 (町長) 震災後に当団地内に進出した企業は、非製造業7社、製造業8社の計15社である。非製造業は、建機レンタル、廃炉関連など。製造業は、電池材料製造事業者、医療用電子応用装置製造事業者、自動車部品製造事業者などが操業開始。令和3年春には酸化リチウム製造事業者が操業を予定している。

問 下繁岡の産業団地にはどのような企業が進出したのか。

答 (新産業創造室長) 太陽光パネル製造事業者、ガラス製造事業者の2社が進出し、操業している。

問 竜田駅東側開発に伴って造成された事業用地にはどのような企業が進出したのか。

答 (町長) テナントビル、電気設備、建設コンサルタント、情報通信、自動車

レンタルの計5社が営業している。

問 企業誘致は、雇用や税收の安定的な確保が狙いだが、震災前と比べ法人関連の雇用や税收はどの程度回復しているのか。

答 (新産業創造室長) 震災前、南工業団地に635人従業員がいたが、震災後は341人。北産業団地53人。竜田駅東側の商業ビルや企業等を合計して563人となる。その他、令和3年4月、南工業団地に進出する企業が40人採用すると603人となり、震災前比95%ほどまで雇用が回復している。

(税務課長) 震災前の平成22年度と令和元年度を比べると2億3,000万円ほど税収が増加している。

問 今後さらに企業誘致を進めるための町の考えは。

答 (町長) 福島イノベーション・コースト構想にある、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関係、航空・宇宙といった重点分野において、企業等の誘致についても積極的に取り組むとともに、子育て環境の充実や若い世代をターゲットとした移住・定住施策との連携を図り、企業が進出しやすい環境の構築に取り組んでいく。

町内の空き家・空き地対策に関する調査について

震災からの早期生活再建を目的に、町内の空き家・空き地を有効活用するため平成27年度から物件情報を登録し、住民や居住を検討している方へ情報提供を行う「檜葉町空き家・空き地バンク事業」を開始している。また、空き家状況を把握するための「既存ストック調査事業」も行われている。

当委員会では、町内の空き家・空き地の現状や今後の展望について調査をするため、復興推進課からの説明を受けた。

1 空き家空き地バンク

○事業の流れ

町内に空き家や空き地を所有している方が、事業受託者（一般社団法人ならはみらい）へ相談し、物件を登録することで利用希望者へ情報の提供が行われる。

○これまでの実績

平成27年 登録：12件、成約：0件
 平成28年 登録：28件、成約：8件
 平成29年 登録：23件、成約：3件
 平成30年 登録：21件、成約：2件
 令和元年 登録：23件、成約：0件

2 既存ストック調査事業

○事業の概要

町内で散見される空き家の所在や所有者の特定を行い、老朽化等の状況や売却等の意向を確認する事業。

○実施地区

繁岡、営団、上井出、下井出、北田、上小塙、下小塙、山田岡

○調査結果

調査件数：231件
 うち空き家件数：87件
 87件中、空き家空き地バンクへ登録したい方：19件

登録を検討する方：17件

3 課題と今後の対応

○空き家空き地の現状

- ・物件掲載数が少ない
- ・掲載されている物件も修繕が必要なものが多い
- ・空き家空き地の利活用が進まず周辺の生活環境に影響を及ぼしかねない

○町内の住宅事情

- ・賃料が高騰している
- ・雇用促進住宅に空きがない
- ・町内居住ニーズは高い

○今後の対応

- ・空き家空き地バンクの利用促進
- ・既存ストック調査により明らかとなった物件の登録を促し、掲載情報の充実化を図る。
- ・空き家を利用した住まいの提供
- ・空き家を公営住宅化することや、空き家改修費の補助制度などを検討する。

4 まとめ

- ・空き地への支援
- ・荒廃を防ぐため、空き地管理に対する支援を検討。

町内に空き家や空き地が散見され、今後の防犯・防災上問題となることが想定される。町民が安全・安心に生活を送れるように、関係機関と連携した対応が必要である。

また、町独自の補助制度の創設など、空き家・空き地に対する支援が必要であることから、既存ストック調査事業により顕在化した物件の状況や、所有者ニーズを踏まえ、空き家の有効活用に向けた施策の展開を要望する。

町内の居住ニーズが高いが、賃料等の高騰により希望どおりの物件の確保が困難な方が多いという説明があった。定住・移住施策を更に推進するためにも、本事業の有効な運用を併せて要望した。

甘藷の一大産地化に向けた実態調査

震災以降復興の重点施策として町では農業の再生を掲げてきた。その中でも特に担い手が不足している畑地については耕作放棄地となることが懸念されていたことから、収益性の高い甘藷に着目し、檜葉町を甘藷の一大産地化とすることを目的に事業を実施している。生産が本格化してきている甘藷について本委員会では町産業振興課から説明を受けた。

1 甘藷栽培の現状

- 平成29年度
作付面積：1.5 ha (実証栽培開始)
作付農家数：3戸
- 平成30年度
作付面積：12 ha (本格栽培開始)
作付農家数：2戸
- 令和元年度
作付面積：26 ha
作付農家数：3戸

- 令和2年度
作付面積：42 ha
作付農家数：3戸

- 令和3年度
作付面積：50 ha (目標)
作付農家数：21戸 (目標)

2 今後の重点施策と取組方針

- ① 甘藷栽培に取り組む地元農家の確保・増加
- ・小規模農家への働きかけを行い、新規作付者を確保しながら、「甘藷生産組合」の組織化を目指す。
- ・町独自の甘藷栽培に係る補助事業等の創設。
- ② 甘藷栽培農地の確保・面積拡大
- ・貸出希望農地情報を収集し、甘藷栽培農地の規模拡大を図る。
- ③ 甘藷栽培技術の支援体制の構築
- ・関係者・関係機関との連携・協力を取り、栽培技術指導などを行う。
- ④ 交流人口促進などのまちづくりと連動した新たな営農モデルの確立

3 甘藷貯蔵施設

- ① 甘藷貯蔵施設の概要
- ・施設名称 檜葉町甘藷貯蔵施設

- ・施設場所 檜葉町大字前原字浜城1外 41筆
- ・施設概要
敷地面積：11,968.19㎡
(内、甘藷貯蔵施設：4,688.33㎡、農業用機械倉庫：1,196.1㎡)

4 課題の解決

- 甘藷栽培を拡大するための課題と解決のための取組は次を計画している。
- 課題1：甘藷栽培時期と水稲栽培時期の重複
- 解決策：大規模水稲農家参入が困難。小規模農家に対し普及啓発を実施。
- 課題2：甘藷栽培作業労力の軽減
- 解決策：甘藷生産組合の組織化を行い、共同作業を展開。農業体験等を通じ、農家を応援する農業支援制度を構築する。
- 課題3：甘藷栽培農業機械購入費
- 解決策：各種補助事業の活用や甘藷栽培用農業用機械購入等への補助事業の創設。
- 課題4：甘藷栽培の経験値不足
- 解決策：県農業普及所、JAなどによる栽培指導の実施。

- 課題5：収益への不安
- 解決策：甘藷を町奨励作物とし、甘藷栽培奨励金や資材経費等への補助を実施。

5 まとめ

今回の調査によって町が目指す甘藷を含めた農業再生に関する今後の展望や、それを実現するための具体的な計画を理解することができた。

本件のような大規模な施策を円滑に実施するには、農業者を含めた町民からの理解が必要不可欠である。農地所有者や耕作地近隣の住民などが進んで事業に協力できる体制を築けるように適切な説明を実施し、耕作者である事業者へは町からも積極的に指導を実施することや、多大な補助金を投資していることから、事業計画が遅滞なく実施できるように要望を行った。

資料3-5の「甘藷」

全員協議会で、協議された事項についてお知らせします

第六次檜葉町勢振興計画

「基本構想」(案) について

説明・檜葉町復興推進課

「檜葉町復興計画」の計画期間が今年度末で満了することを受け、これを引き継ぎさらなる復興を目指すとともに、今後10年間で目指す町の将来像を明確化し、その実現のため実施すべき施策や取組などを定める計画を策定中である。

町勢振興計画は町が定める地域計画の最上位計画であることから、担当課より説明を受けた。

●基本構想でのまちづくりの概要(基本理念)

- ・次世代につなげるまちづくり
- ・町民の連携と協働
- ・安全・安心な生活の確立
- ・広く外に開かれたまちの創造

以上4つの基本理念を基に計画を策定中であり、来年3月議会定例会において承認議案が提出される予定。



説明を行う、復興推進課職員

議会の足跡

9月～11月

日付	9 月
15-17	第9回9月檜葉町議会定例会(議場)
20	木戸八幡神社例大祭(木戸八幡神社)
24	檜葉町敬老会(檜葉町コミュニティセンター)
25	天神岬スポーツ公園を核とする交流人口拡大に関する調査特別委員会(委員会室)
27	檜葉町がんばっぺゴルフ大会(いわき市)
日付	10 月
4	檜葉町消防団秋季検閲式(檜葉中学校校庭)
8	東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会(福島第二原子力発電所廃止措置計画の審査状況) 平沢復興大臣来町(町内)
12	天神岬スポーツ公園を核とする交流人口拡大に関する調査特別委員会(委員会室)
14	檜葉おもいも熟成蔵完成記念セミナー(しろはとファーム)
16	経済産業副大臣来庁(町長室)
18	檜葉南北小学校運動会(檜葉南北小学校校庭)
	檜葉町戦没者追悼式・慰霊祭(保健福祉会館)
21	全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会Web会議(監査室)
22	双葉郡・川内村戦没者追悼式(川内村)

23	横山復興副大臣と双葉地方町村議会議長との意見交換会(福島市)
26	議会運営委員会(委員会室)
28	第10回10月檜葉町議会臨時会(議場)
31	議長杯パークゴルフ(広野町)
日付	11 月
5	東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会(波倉・上繁岡・繁岡地区交流施設整備事業進捗状況) 天神岬スポーツ公園を核とする交流人口拡大に関する調査特別委員会(委員会室)
6	双葉地方広域市町村圏組合議会全員協議会・臨時会(富岡町)
7	ならSUNフェス2020(ならはCanvas)
14	檜葉南・北小学校学習発表会(小学校体育館)
15	第31回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会出発式(役場庁舎前)
17	議会運営委員会(委員会室)
19	第11回11月檜葉町議会臨時会(議場)
21	秋空散策あるこう会(天神岬スポーツ公園)
28	議会報告会・意見交換会(ならはCANvas)
30	常磐線竜田駅東西自由通路開通及び橋上駅舎完成記念式典(竜田駅) あおぞらこども園生活発表会

重要なお知らせ

榎葉町議会がご自宅でご覧いただけます！

榎葉町議会では、傍聴をしたくても中々足を運ぶことのできない方や、昨今の新型コロナウイルスの状況を鑑み、誰もが親しみやすい、より開かれた議会を目指すために、YouTubeを利用したストリーミング配信を開始します！配信は年に4回開催される定例会のみとなりますが、インターネット環境があればどなたでもご覧いただくことが可能です。



URLを入力していただくか、スマートフォンはQRコードを読み取ってご覧ください。

※ 12月9日から開催される12月定例会から開始になります。
https://live.kuroko.cloud/external/index/index/live_id/naraha-gikai/

令和2年12月定例会は、 令和2年12月9日(水)から開会予定です。

開会日は変更となる場合があります。
 傍聴の際は町HPなどをご確認ください。

○場所 榎葉町役場3階 議場

※新型コロナウイルス感染症予防の観点から、
 マスク着用の徹底及び入場前の検温をお願い
 しています。

係員から指示のあった際には、指示に従っ
 てください。

なお、席には限りがあります。予めご了承ください。



9月定例会のようす

◆ 傍聴の際守っていただくこと ◆

- ①携帯電話等は電源を切るか、マナーモードに設定してください。
 また、通話や撮影、録音は行わないでください。
- ②傍聴席では静粛を旨とし、次の事項をお守りください。
 - ・議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
 - ・談論し、放歌し、高笑い、その他騒ぎ立てないこと。
 - ・飲食又は喫煙をしないこと。
 - ・みだりに席を離れないこと。
 - ・不体裁な行為又は他人の迷惑となる行為をしないこと。
 - ・その他議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。